

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	T O D A K O G Y O C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賣來 茂
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖本 和美
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖本 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	7,708	8,594	31,645
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	11	204	409
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	91	144	1,739
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	455	17	602
純資産額 (百万円)	28,545	27,456	27,132
総資産額 (百万円)	65,122	61,340	61,192
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	1.58	2.51	30.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	43.2	42.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益が改善し設備投資が上向くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では新興国の経済成長鈍化等の懸念がある一方で、先進国を中心とした景気回復が進んでおります。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、着色材料や磁石材料等の売上が回復し、立ち上がりの遅れていたリチウムイオン電池正極材料等の売上也増加し、売上高は8,594百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。経費の削減、不採算製品の販売中止、前連結会計年度に実施いたしました在庫削減の好影響等もあり、営業利益は356百万円（前年同四半期は営業損失125百万円）と大幅に改善いたしました。

なお、前年同四半期は為替差益252百万円に対し、当第1四半期は為替差損46百万円が発生いたしました。経常利益は204百万円（前年同四半期比1,616.8%増）、四半期純利益は144百万円（前年同四半期比58.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （機能性顔料）

中国連結子会社を含めた着色材料等の売上が増加し、売上高は前年同期比11.5%増の3,984百万円、セグメント利益は前年同期比7.8%増の805百万円となりました。

#### （電子素材）

磁石材料等の売上が回復し、立ち上がりの遅れていたリチウムイオン電池正極材料等の売上也増加してきました。また、ライセンス料収入、経費の削減、不採算製品の販売中止、前連結会計年度に実施いたしました在庫削減の好影響等もあり、売上高は前年同期比11.5%増の4,611百万円、セグメント利益116百万円（前年同期はセグメント損失271百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は61,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が752百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が470百万円、現金及び預金が364百万円増加したこと等によりです。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は33,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が264百万円増加した一方、会計方針の変更に伴い退職給付に係る負債が458百万円減少したこと等によりです。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は27,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が221百万円減少した一方、退職給付に係る負債の会計方針の変更による影響額307百万円、四半期純利益144百万円を計上したこと等によりです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、168百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,991,922	60,991,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	60,991,922	60,991,922	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	60,991	-	7,477	-	8,734

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成26年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,388,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,152,000	57,152	同上
単元未満株式	普通株式 451,922	-	-
発行済株式総数	60,991,922	-	-
総株主の議決権	-	57,152	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式743株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,388,000	-	3,388,000	5.55
計	-	3,388,000	-	3,388,000	5.55

(注)1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 上記住所は平成26年3月31日現在のものであり、平成26年7月1日付で変更しております。変更後の住所は、表紙に記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,273	6,638
受取手形及び売掛金	8,008	8,479
有価証券	242	243
商品及び製品	2,382	2,369
仕掛品	1,879	1,947
原材料及び貯蔵品	1,718	1,636
その他	2,724	2,745
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	23,221	24,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,551	7,413
機械装置及び運搬具(純額)	10,048	10,032
土地	6,411	6,411
建設仮勘定	4,927	4,364
その他(純額)	528	493
有形固定資産合計	29,467	28,715
無形固定資産		
のれん	211	178
その他	578	634
無形固定資産合計	789	812
投資その他の資産		
その他	7,738	7,777
貸倒引当金	23	15
投資その他の資産合計	7,714	7,761
固定資産合計	37,971	37,289
資産合計	61,192	61,340



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,528	4,307
短期借入金	12,641	12,475
1年内返済予定の長期借入金	3,727	3,916
未払法人税等	78	100
引当金	251	86
その他	1,194	1,542
流動負債合計	22,422	22,429
固定負債		
長期借入金	7,299	7,564
引当金	174	158
退職給付に係る負債	2,539	2,081
その他	1,624	1,649
固定負債合計	11,637	11,453
負債合計	34,060	33,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,468	17,468
利益剰余金	1,973	2,424
自己株式	1,535	1,535
株主資本合計	25,384	25,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	187
為替換算調整勘定	817	596
退職給付に係る調整累計額	126	120
その他の包括利益累計額合計	808	663
少数株主持分	939	957
純資産合計	27,132	27,456
負債純資産合計	61,192	61,340

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,708	8,594
売上原価	6,681	7,041
売上総利益	1,027	1,553
販売費及び一般管理費		
従業員給料	203	219
その他	948	976
販売費及び一般管理費合計	1,152	1,196
営業利益又は営業損失( )	125	356
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	9	13
保険解約返戻金	-	49
為替差益	252	-
その他	61	32
営業外収益合計	347	121
営業外費用		
支払利息	90	74
持分法による投資損失	88	131
為替差損	-	46
その他	31	21
営業外費用合計	210	274
経常利益	11	204
特別利益		
持分変動利益	-	53
関係会社株式売却益	48	-
役員退職慰労引当金戻入額	157	-
国庫補助金	-	235
特別利益合計	206	289
特別損失		
固定資産処分損	1	43
固定資産圧縮損	-	198
特別損失合計	1	242
税金等調整前四半期純利益	216	251
法人税、住民税及び事業税	46	51
法人税等調整額	74	44
法人税等合計	121	95
少数株主損益調整前四半期純利益	94	156
少数株主利益	3	11
四半期純利益	91	144

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94	156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	70
為替換算調整勘定	172	65
退職給付に係る調整額	-	5
持分法適用会社に対する持分相当額	205	149
その他の包括利益合計	360	138
四半期包括利益	455	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	0
少数株主に係る四半期包括利益	40	18

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が476百万円減少し、利益剰余金が307百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職制度に基づく解雇を実施しました。これに対して解雇された元従業員の一部が韓国の行政機関である労働委員会に解雇の無効等の申請を行いました。

地方労働委員会の初審判定では、当該申請は棄却されましたが、平成24年12月の中央労働委員会による再審において、解雇は無効であり、原職への復帰及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定が下されました。

TODA ISUは、再審判定に異議があるとして行政訴訟を扱うソウル行政法院に同月再審判定の取消訴訟を提起しましたが、平成26年2月に当該取消訴訟の請求棄却判決を受けたため、同年3月にソウル高等法院に控訴し現在、係争中であります。また、現時点において本訴訟が当社の実績に及ぼす影響は不明であります。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職制度に基づく解雇を実施しました。これに対して解雇された元従業員の一部が韓国の行政機関である労働委員会に解雇の無効等の申請を行いました。

地方労働委員会の初審判定では、当該申請は棄却されましたが、平成24年12月の中央労働委員会による再審において、解雇は無効であり、原職への復帰及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定が下されました。

TODA ISUは、再審判定に異議があるとして行政訴訟を扱うソウル行政法院に同月再審判定の取消訴訟を提起しましたが、平成26年2月に当該取消訴訟の請求棄却判決を受けたため、同年3月にソウル高等法院に控訴し現在、係争中であります。また、現時点において本訴訟が当社の実績に及ぼす影響は不明であります。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
TODA ISU CORPORATION	1,103百万円	TODA ISU CORPORATION	987百万円
MECHEMA TODA CORPORATION	674	MECHEMA TODA CORPORATION	667
(株)セントラル・バツテ リー・マテリアルズ	600	(株)セントラル・バツテ リー・マテリアルズ	600
徳清具秦扱化工有限公司	104	徳清具秦扱化工有限公司	99
計	2,482	計	2,355

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	656百万円	714百万円
のれんの償却額	18	27

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	3,571	4,136	7,708	-	7,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	2	-
計	3,574	4,136	7,710	2	7,708
セグメント利益又は損失( )	747	271	475	600	125

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 598百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	3,983	4,611	8,594	-	8,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	1	-
計	3,984	4,611	8,595	1	8,594
セグメント利益	805	116	921	564	356

(注)1 セグメント利益の調整額 564百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 564百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円58銭	2円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	91	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	91	144
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,617	57,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務「重要な訴訟事件」」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。